

（報告）

ア 移動教育委員会「語り合おう！はままつの教育」“外国人児童生徒への支援充実に向けて”の意見交換結果について

※教育総務課課長から資料に基づき説明

（安田委員）（1）⑦さくら連絡網の翻訳のテンプレートについて、全校共通の標準的な緊急連絡用テンプレートを作成する対応案はとてもありがたいが、緊急連絡用だけではなく、行事や保護者会などの通知についても翻訳テンプレートを作成していただきたい。

次に、（2）①の江南教室の在籍期間の延長について、延長してほしいという意見がある一方で、在籍校での子供たちの人間関係を築くうえで、期限の延長は必要ないという意見もあった。学校現場は、何でも足りないと言っているわけではなく、さまざまな配慮や考えを持って対応しているということも付け加えたい。

最後に、（3）進学・進路に関する取組として、進路について語る会や、ロールモデル派遣事業を開催していると説明があり、とても素晴らしいと感心した。ただ、移動教育委員会の意見交換では、外国人児童生徒の支援に関わっているはずの教員からこうした取組について一言も触れられなかった。そのとき発言がなかっただけかもしれないが、周知が足りないとしたら、とても良い取組なのでもったいないと感じた。進路について語る会や、ロールモデル派遣事業について、児童生徒・保護者のほか、教員の参加者数がわかれば教えてほしい。

※担当課に確認後、以下のとおり回答

（健康安全課長）行事や保護者会等の案内については、学校ごとに保護者等へ周知する内容が異なることが想定される。そのため、統一的な翻訳テンプレートの作成が難しいことから、外国人児童生徒就学支援員やGoogle翻訳を活用し、対応いただいている。

（教育総合支援担当課長）

○進路について語る会

参加者数：児童生徒（小中児童生徒）48人 保護者70人 教員 1人

周知方法：すべての市立小中学校及び国際交流協会、関連 NPO 団体、就学支援教室等、関係機関へ周知したほか、報道への投げ込みを行い、取材に対応している。

○ロールモデル派遣事業

実施校数：小学校 1校（参加人数：全校児童 284人 保護者0人 教員20人）

周知方法：日本語指導担当教員の研修会において支援事業の紹介と依頼方法を説明

（田中委員）（1）③④⑤、（2）②③に関連して、教室や機器・設備の不足、初期日本語指導拠点校への通学支援等に対する意見に対して、設備の整備や貸出、教室の新規開設と

いった対応策をあげているが、オンラインで対応する方法はないのか。施設や環境の整備には、相当の時間がかかると思われるが、各学校に 1 人から数人程度の外国人児童生徒が在籍しているのであれば、オンラインは効果的ではないか。

※担当課に確認後、以下のとおり回答

（教育総合支援担当課長）初期適応動画を作成し、現在は、指導者と児童生徒と一緒に視聴しながら、学校生活適応のために必要な知識や表現の仕方（話し方）を学んでいる。今後は、この動画の活用も進めながら、少数在籍校においても、一緒に学ぶ時間をつくることができるよう、オンラインによる遠隔指導の方法を検討していきたい。

（黒柳委員）学校で外国人児童生徒に関わる教員との意見交換の中で、文化の違いかもしれないが、欠席が多いという話があった。欠席理由は、家族の面倒をみたり、何らかの手続きのために通訳係になったりというケースが、かなりあるとのことだった。市と連携して、外国人児童生徒が学校を休むことなく家族の支援を行うことができないか、検討してほしい。

※担当課に確認後、以下のとおり回答

（教育総合支援担当課長）外国人家庭は、家族のために尽くすことが最優先という考えがあることが多い。子供の教育も大切だが、家族の一大事には子供も最大限の協力をするという考えが根強いものである。市外からの転入や編入の際の就学ガイダンスでは、保護者の用事のために学校を休ませることがないようにと伝え、学校の教育活動に対する理解と協力を求めている。学校では、保護者に対し、子供が学び続けることや、親が子供の教育に力を注ぐことの大切さについて話をしているが、繰り返し伝え続けていくことが大切である。

また、外国人の方が過ごしやすい環境を整えるため、市の関係機関と連携し、学校や保護者に対してどのような支援ができるか検討したい。

（神谷委員）さまざまな不足を解決するには、やはりテクノロジーの力が重要ではないかと思う。通訳が足りない、という意見があるが、人を学校に派遣しなくてもオンラインでベトナム語の支援員とつながれば良いのではないか。複数同時に通話することが可能なため、困ったことがあればオンラインでそれぞれ話しながら解決することができる。外国人児童生徒に対する日本語の勉強についても同様で、本当に集めて指導する必要があるかといえば、オンラインで可能な部分もあるのではないか。最近、AI を活用した英語学習アプリを始めたのだが、AI が発音を細かく判定して L と R の舌の動きの違いなどを指導してくれる。外国人児童生徒が自主学習する際には、こうした AI 機能を活用して日本語を学ぶことも効果的だと思う。

先ほど黒柳委員から発言のあった外国人児童生徒の欠席の多さについて、理由は保護者の方にあるため、市の対応になるのかもしれないが、外国人の方が暮らしやすいように環

境を整えることが大切だと考える。外国人の方が窓口で通訳とすぐにつながれるような仕組みがあれば良いのではないかと思う。

※担当課に確認後、以下のとおり回答

(教育総合支援担当課長) 教育総合支援センター常駐の相談員や学校所属の就学支援員、学校へ派遣する就学サポーターとのオンライン通訳は、2年前から取り組んでいるが、学校や保護者のニーズが少なく、対面を望む声が多かったことから、利用を断念した経緯がある。しかし、簡易な連絡事項はオンラインを使用し、生徒指導などにおいては直接学校に赴き対応するなど、より効果的な実施方法の工夫を検討していきたい。児童生徒に対する日本語指導についても同様に、オンラインと集合しての指導と、より効果的な指導形態の在り方を検証し、ハイブリッドな支援方法を探していきたい。

イ 文化財サポーター事業について

※文化財課長から資料に基づき説明

(安田委員) 文化財サポーター事業は、他都市でも取組があるか。また、文化財サポーターに興味がある人向けの講演会の開催日が成人の集いの日と同日であるため、成人を迎えた方の参加が難しいのではないか。

(文化財課長) 全国的に文化財サポーターという形で取り組んでいる都市は少ない。文化財救済ボランティアや災害ボランティア等は、東日本大震災を機会に機運が高まり、そういった人材養成に取り組む都市が多い傾向である。博物館等に限定したボランティアは本市も含めて全国に存在するが、これからは、自助・公助に加え、共助によっても文化財の保護について取り組んでいく必要があると考えている。その第一歩として、文化財サポーター事業を開始し、文化財保護に取り組む体制を整えていきたい。

(神谷委員) 文化財サポーターは、どのような媒体で募集するのか。

(文化財課長) 浜松市の報道発表含め、Web サイトやツイッター、フェイスブックなどの SNS も活用して募集する予定である。また、前身となる文化財ボランティア養成講座を受講していた方には、直接ダイレクトメール等で連絡する。

(鈴木委員) 文化財サポーターの募集定員はあるか。

(文化財課長) 定員や任期は考えていない。活動時間や取り組み方は、それぞれ無理のない範囲で活動してもらう予定である。初年度ということもあるため、徐々に取組を広げていきたい。

（鈴木委員）文化財サポーターは、申し込めば登録することが可能なのか。断ることもあるのか。

（文化財課長）申込後、内容を確認して登録する。16歳以上を対象としているため、18歳未満は保護者の同意が必要である。保護者の同意が得られないケースや趣旨に反する申込があれば、断る可能性もある。まずは広く呼びかけて、興味をもってもらいたいと考えている。

（田中委員）文化財サポーターの登録対象は高校生世代以上ということだが、市立高校をはじめとして、近隣の県立高校にも周知して興味関心のある若い世代に登録をしていただければと思う。

（文化財課長）委員の意見を参考に文化財サポーター募集について、大学・高校に周知していきたいと思う。